データヘルス計画中間評価（保健事業ごとの評価）

【評価判定区分】a：改善　b：変わらない
c：悪化している　d：評価困難

資料　2

事業名		目的・対象者・内容	実施主体	令和元年度実施内容・実績	アウトプット指標	目標値	計画策定時基準値28年（ベースライン）	平成29年度	平成30年度	令和元年度	評価	効果・課題	今後の計画
受診率向上	電話による特定健診受診勧奨	目　的：特定健診受診促進 対象者：4月新規国保加入した未受診者 時期：11月～1月 内　容：電話による受診勧奨及び未受診理由の把握	保険年金課	電話番号不明者や不在、詐欺電話防止による不通など電話勧奨に課題が多く、勧奨実施率が低い。そのため、対象者全員に受診勧奨するためにはがきによる勧奨に変更 【実施内容】はがきによる勧奨通知（1月追加健診日記載） 【対象者】338人 【勧奨後受診者数（6月末時点）】：　67人(19.8%)	特定健診受診率	60.0%	35.5%	36.5%	36.4%	36.1%	c		※方法変更 対象者全員に受診勧奨するためにはがきによる勧奨
	はがきによる特定健診受診勧奨	目　的：特定健診受診促進 対象者：4月に受診券発行済で未受診者 内　容：前期集団健診実施後にはがきによる受診勧奨を年2回 実施	保険年金課	・R1,9月：はがきによる勧奨通知を①から③の対象者別に併せた内容で勧奨 ①受診歴無　8,925人 ②受診歴有　9,245人 ③受診強化地区（東部・桜木・豊川・金屋・代田）4,303人 ・R1.12月：はがきによる勧奨通知 （1月追加地域巡回健診記載） ①受診歴無　11,056人 ②受診歴有　　7,512人	受診勧奨対象受診率（対象地区）	－	御津北 32．8% 御津南 35．0% 小坂井西 33．3% 小坂井東 34．6%	御津北 33．9% 御津南 35．6% 小坂井西 33．9% 小坂井東 33．4%	御津北 35．9% 御津南 36．4% 小坂井西 35．9% 小坂井東 34．6%	御津北 35.7% 御津南 36.0% 小坂井西 35.9% 小坂井東 31.8%	a	・平成28～平成30年度にかけて、受診率の低い御津、小坂井地区に近い集団健診会場をはがきで案内し、受診勧奨を実施。3年間継続して勧奨することで、1地区を除き、平成28年度と令和元年度を比較すると向上した。 ・継続受診率は、平成29年度に減少している。それ以降、徐々にのびている。	【事業継続】 単に健診の案内というだけでなく、受診率の低い地区、受診歴のありなしなど、ターゲットの特性に合わせた受診勧奨が継続して必要である。
					特定健診継続受診率		23.70%	17.80%	19.40%	20.30%			
	早期介入事業	目　的：若年世代から自分の健康状態を把握し、健診受診の必要性を認識し、自ら受診行動ができる。 対象者：30歳代の国保被保険者 内　容：健診の受診方法について郵送で情報提供、受診勧奨を行う。	保険年金課	・R1.10月：封書による勧奨通知 ①対象者 ： 2,245人（100% 実施） ②勧奨後受診者数（2月末）： 181人(8.06%) ③H30勧奨後受診者でR1基本（特定）受診者：150人 ④H30→R1継続受診率　：21.6%（45人／208人） 国保以外も含め保健センターで30歳代を含め勧奨 ・成人歯科健診受診券発送時に同封(前年度30歳、35歳） ・2歳児歯科健診、がん検診と併せて、基本健診も啓発している。	40歳代の特定健診受診率向上	－	40～44歳受診率 20.6%	19.1%	20.4%	20.3% 県平均 （20,4% ）	a	・40歳代前半の受診率が徐々に増加している。 ・今後、継続して毎年、受診してもらえるような方策の検討が必要	【事業継続】 受診歴のありなし別、性別など対象者別に通知内容を工夫し、継続して受診してもらえるような働きかけが必要。 結果の見方など、生活習慣を振り返る機会とするため、結果同封資料の工夫などが継続して必要であると考える。
					40歳代のヘモグロビンA1c有所見者割合の減少		ヘモグロビンA1c有所見者率 51.0%	20.2%	21.5%	16.9%			
	事業所出前講座	目　的：健康意識の啓発、退職後の健康づくり事業の周知 対象者：退職前の事業所職員 周知方法：東三河南部医療圏地域・職域連携推進会協議会を活用して企業に協力依頼 内　容：退職後の健康管理、健診の重要性について健康教育を実施	保健センター 豊川保健所 保険年金課	・地域職域連携推進協議会ワーキンググループで検討し作成した　啓発物（飲み物による糖分を表したもの）を協議会を通して構成員所属の希望数を配布 ・香月堂「おいしい時間だより」に8月・11月・2月に豊川市保健センターからの健康情報発信。 ・出前講座の依頼により、三蔵子保育園の職員むけ勉強会実施 ・出前講座の依頼により、小坂井中保育園で祖父母むけに実施	60歳代の特定健診受診率向上	－	60～64歳受診率 32．5%	34.0%	34.7%	33.6%	c	・実施できる企業を随時把握し、継続して関わる機会を持つことが、担当者等によることもあり、困難である。 ・介入できる企業の開拓なども課題である。	【事業所への 健康づくり支援を継続】 早期介入事業と同様、働き世代からの健診を毎年受診する習慣にしておくこと、また、退職直前のターゲット層に今後の健康づくりおよび、健診受診の必要性について伝える必要がある。 また、退職後の国保加入時に、健診を受け方について啓発するなどの工夫も必要である。

データヘルス計画中間評価（保健事業ごとの評価）

【評価判定区分】a：改善　b：変わらない
c：悪化している　d：評価困難

資料　2

事業名		目的・対象者・内容	実施主体	令和元年度実施内容・実績	アウトプット指標	目標値	計画策定時基準値28年（ベースライン）	平成29年度	平成30年度	令和元年度	評価	効果・課題	今後の計画
受診率向上	健幸マイレージ事業	目　的：市民が気軽に健康づくりに取組み、良好な生活習慣を継続できるよう支援する 対象者：18歳以上の在住・在勤者 周知方法：広報、保健事業参加者、企業・商工会・介護事業所連絡会へ周知 内　容：健康づくりに取組み、ポイントをためることで協力店でサービスを受けることができる。	保健センター 愛知県	・令和元年度　実績：252名（初参加116名） 平均年齢：57．6歳 トリプルチャンス　15組 協力店　41店舗 ・周知啓発企業等： 小坂井更生保護女性会集会・JA・小坂井食生活改善推進員集会・香月堂・新東工業でPR ・継続健診受診とマイレージの取り組みを目標に、 昨年度達成者206名に2枚ずつチャレンジシートを郵送。	健幸マイレージ参加者数の増加 特定健診受診率の向上	－	マイレージ参加者194人	マイレージ参加者194人	マイレージ参加者206人	マイレージ参加者252人	a	・参加者数が伸びない ・事業参加者が少ない ・参加者意見で下記のようなものがあり、健康づくりのきっかけにはつながっていると考える。 「健康に対する意識が変った」 「マイレージのおかげで目標に取り組めた」	【事業継続】 若い世代、働き世代、退職した世代に響くような健康マイレージの活用や他の方法も含め、効果的なインセンティブの検討をしていく必要がある。
血糖有所見者の減少 疾病重症化予防	特定健診受診者 フォローアップ	目　的：重症化予防 対象者：特定健診の結果、血圧・血糖で受診勧奨判 定値以上の者 内　容：電話、家庭訪問による受診勧奨	保険年金課	受診勧奨対象者に対して、105名電話勧奨実施。 （積極的支援の15名には直接勧奨）	受診勧奨者医療機関受診率	－	57.5%	56.4%	56.4%	56.3%	c	・健診結果が本人に通知された後約1～2か月後に、保険年金課にデータが届くため、既に危機感が薄れてきており、受診勧奨するも「特に変わりがないから」と受診に消極的な場合が多い。本人に電話がつながらないことも多い。	【事業継続】電話が効率的でないが、未治療者が減少するよう、効果的な働きかけの検討が必要である。
	特定健診受診者結果説明	目　的：特定健診受診者が健診結果を理解し、自分の健康管理に役立て、適切な保健行動がとれる。 対象者：特定健診集団健診受診者 内　容：健診当日に検査値の見方を個別に説明	保険年金課 保健センター	【実施数】 1,569人（対象者100%実施） 【早期保健指導実施者】 24人（保健指導対象者で、当日指導ができた者）	前年度かつ次年度集団健診受診者うちヘモグロビンA1c受診勧奨対象者率の減少	12.7%	9.6%	8.8%	9.9%	9.4%	a	・H27年度から実施しており、継続受診者には健診の一部として浸透してきており、集団健診受診者に対し、100%の実施率でできている。 ・予約の集団健診（ミニドック）では実施できているが、予約なしの集団健診では未実施であったが、令和2年度から実施し始めている。	【事業継続】 ・令和元年度までは、予約制の集団健診のみで結果説明、保健指導を実施してきたが、令和2年度からすべての集団健診会場で実施し始めたので、今後継続し、評価する。 今まで説明できていなかった人にも啓発、保健指導も実施できたので、今後も継続実施。
					健診継続受診率	60.0%	35.5%	36.5%	36.4%	36.1%			
	健診結果相談会	目　的：特定健診受診者が健診結果を理解し、自分の健康管理に 役立て、適切な保健行動がとれる。 対象者：特定健診集団受診者 （基本健診受診者含） 周知方法：健診結果通知時に案内送付 内　容：個別相談・集団指導	保険年金課 保健センター	【結果相談会参加者数】 個別：　57人（内12人は電話相談） 集団：　35人	・健診受診率 ・継続受診率	－	144人	117人	138人	97人 （予定130人）	a	・健診結果は郵送のため、再度相談に来庁して相談する必要がある。相談機会の確保として、保健センター以外にも支所などでも実施しているが、相談者は少ない	【事業継続】 利用しやすい相談体制の検討、相談に来所しなくても、結果について、振り返ることができ、生活習慣を見直す機会となるよう、結果同封するものについて、効果的なものにできるよう検討をしていく必要がある。
					・前年度かつ次年度集団健診受診者うちヘモグロビンA1c受診勧奨対象者率の減少		2.80%	2.60%	3.30%	2.4% (3.5%)			

データヘルス計画中間評価（保健事業ごとの評価）

【評価判定区分】a：改善　b：変わらない
c：悪化している　d：評価困難

資料　2

事業名		目的・対象者・内容	実施主体	令和元年度実施内容・実績	アウトプット指標	目標値	計画策定時基準値28年（ベースライン）	平成29年度	平成30年度	令和元年度	評価	効果・課題	今後の計画
血糖有所見者の減少・疾病重症化予防	糖尿病性腎症重症化予防事業	目　的：糖尿病が強く疑われる者や糖尿病を有する者のうち重症化リスクの高い者の健康保持増進を図る。 【対象者】 特定健診の結果、①～③いずれにも該当する者 ①HbA1c6.5%以上 ②尿蛋白（＋）以上 ③医療機関で糖尿病未治療の者 【実施方法】 ①訪問による受診勧奨 ②主治医の了解のもとによる保健指導	保険年金課 保健センター 医師会	R1.12月　対象者抽出 ①6.5%以上かつ尿蛋白＋以上　39人 ②①かつレセプトに糖尿病名記載なし　4人 ③①かつレセプトに糖尿病記載、治療歴（処方等）なし　4人 R2.1月　対象者訪問　2人 内1名は事後教室参加	・腎機能低下の人の割合 ・糖尿病性腎症のうち未治療者の減少		20.3%	14.6%	17.2%	16.4%	a	・現在は、腎症ステージ3・4期が対象であるが、2期への対応について、開始時期や勧奨・指導方法について計画を立てていく必要がある。前年度新規事業で、継続中であるため、効果はR2年度末で評価する。	【事業継続】 糖尿病性腎症で未治療者に対し、医師会と連携し、受診治療につなげること、また、必要な保健指導を実施し、腎症の進行を少しでも抑えることができるよう必要な保健指導を実施していく必要がある。 かかりつけ医が市外であるケースへ主治医の了解のもとどう関わっていくか、また腎症がすすんでしまっている3，4期のみでなく、2期への介入が必要であると考えるが、特定健診項目のみでは2期が判定できないため、早期発見、介入ができるような健診体制、また保健指導の体制の整備も必要である。
					・1人あたり医療費（腎不全）入院比費用の減少		入院 12,464 外来 9,468			入院 1,479 外来 10,716			
	糖尿病 高血糖 予防講演会	目　的：糖尿病や血糖に関する理解を深め、生活習慣の改善 に自ら取り組める。 対象者：特定健診結果要指導判定値以上の者及び希望者 周知方法：広報、集団健診結果通知に案内同封 内　容：医師による講演会	保健センター 保険年金課	【実施日】 9月7日（土）「高血糖が招く　血管の老化」 ～健診結果が気になってきた今からできること～ 講師：総合青山病院　織田　直久医師 【保険年金より個人通知者】 612人（40～65歳未満、HbA1c5.6～6.4%、未治療者） 【参加者数】 150人参加（40-64　44人、65-74　62人、75以上　44人） 通知対象者での参加者10人（1.6%） 全体参加者150人（うち国保被保険者72名） 【参加者アンケート】 ・HbA1c認知度　83.33% ・健診定期的に受診している人が90%	参加者数	―	241人	145人	146人	150人	a	・健康意識の高い人が参加している ・健診結果で糖尿病予備群であった対象者に通知をしているが、参加につながる人が少ないため、参加につながるような講演会にしていくことが必要。	【事業継続】 ・広く糖尿病対策について、継続して啓発が必要であるため、多くの市民が参加につながるような魅力ある講演会、魅力的に感じるリーフレット作成などを検討する必要がある。
					ヘモグロビンA1c有所見者率の減少	県平均並み以下	82.5% 県 （55.8%）	52.4% 県 （56.2%）	54.5% 県 （57.9%）	53.1% 県 （55.3%）			

データヘルス計画中間評価（保健事業ごとの評価）

【評価判定区分】a：改善　b：変わらない
c：悪化している　d：評価困難

資料　2

事業名			目的・対象者・内容	実施主体	令和元年度実施内容・実績	アウトプット指標	目標値	計画策定時基準値28年（ベースライン）	平成29年度	平成30年度	令和元年度	評価	効果・課題	今後の計画
血糖有所見者の減少・疾病重症化予防	糖尿病予防ゼミナール		目　的：糖尿病や血糖に関する理解を深め、生活習慣の改善に自ら取り組める。 対象者：特定健診結果要指導判定値以上の者及び希望者 周知方法：広報、健診結果HbA1c5.5以上に個人通知 内　容：保健師、管理栄養士、運動指導士による集団教育	保健センター 保険年金課	【実施回数】 4回×1クール・定員20人 【保険年金課より個人通知】 612人（40～65歳未満、HbA1c5.6～6.4%、未治療者） 【参加者数】 通知対象者での参加者7人（1.1%） 全体参加者10人（うち国保被保険者27人）	個別通知者の参加者率		4,6%	5.70%	3.60%	1.80%	c	・健康意識の高い人が参加している ・健診結果で糖尿病予備群であった対象者に通知をしているが、参加につながる人が少ないため、参加につながるような講演会にしていくことが必要。	【事業継続】 ・参加につながった方は、教室前後での食後血糖値がほとんどの方が改善する、生活習慣改善のきっかけづくりには効果的な教室である。しかし、参加してほしい糖尿病予備群である方が参加につながるような魅力的な教室、参加しやすい教室などについて、検討する必要がある。
						ヘモグロビンA1c有所見者率の減少	県平均並み以下	82.5% 県 （55.8%）	52.4% 県 （56.2%）	54.5% 県 （57.9%）	53.1% 県 （55.3%）			
	HbA1c啓発事業	糖尿病予防対策プロジェクトによる普及啓発	対象者：一般市民	保健センター 保険年金課 介護高齢課 保育課 農務課 スポーツ課 豊川保健所	①出前講座の実施 ②市役所食堂に糖尿病啓発媒体設置 ③ホームページでの活動紹介、「とよかわ汁」SNSレシピ動画投稿 【保育課】 ・給食だよりの発行(6回・配布数5,000枚/回) ・保護者及び園児向け食育講話の実施(5回・参加数284名) ・食育実践事例の紹介（10/29　保育士50名） ・保育士・調理員向け講演会（2/27実施企画・感染症対策により中止） 【農務課】 ①AM・食育クイズ（約500人） PM・一日の目標量「野菜350g」を知ろう（約100人） ②8/29　食育ツアー～見て作って、学ぼう～の開催（14組） ④1/25　第7回とよかわおもてなしレシピグランプリの開催 ⑤リレーマラソンの給水所にてトマトジュースの配布 【スポーツ課】 ・ウォーキング教室の実施	ヘモグロビンA1cを知っている人の増加	43.0% (H27)		61,1%	65,7%		a	プロジェクトメンバーが増え、また連携できる事業も増えているため、啓発する機会が増えてきていることは、ポピュレーションアプローチとしては、効果的に実施できていると考える。 さらに、周知啓発したいターゲット層が対象となるような各課事業等を活用し、さらに、効果的に連携し、啓発できる場を検討をしていく必要がある。	【事業継続】 さらに、周知啓発したいターゲット層が対象となるような各課事業等を活用し、さらに、効果的に連携し、啓発できる場を検討しながら実施していく。 また、コロナ渦でイベント等ができない中でも、啓発できる方法を並行して検討していく必要がある。
						ヘモグロビンA1c有所見者率の減少		82.5% 県 （55.8%）	52.4% 県 （56.2%）	54.5% 県 （57.9%）	53.1% 県 （55.3%）			
		健診受診者への普及啓発	対象者：特定健診受診者 周知方法：健診当日に媒体等で周知 健診結果通知に同封し周知	保険年金課 保健センター	①集団健診会場への啓発媒体掲示 ②健診結果に啓発リーフレットを同封	ヘモグロビンA1c有所見者率の減少	県平均並み以下	82.5% 県 （55.8%）	52.4% 県 （56.2%）	54.5% 県 （57.9%）	53.1% 県 （55.3%）	a	・啓発リーフレットがどの程度の効果があるのか確認できていない	【事業継続】 健診結果通知時に、自分の体の状態と生活習慣を見直す機会となるような目にとまるような資料を検討していく必要がある。
		介護高齢課事業参加者への啓発	対象者：65歳これから講座参加者 介護予防教室参加者 周知方法：教室内での周知	介護高齢課	①教室内容に啓発 ②高齢者の生活把握を実施し、傾向をみるためアンケート実施。その後に、再度アンケートを実施	周知者数		37人	38人			b	・介護高齢課事業の参加者自体が少ない	【事業継続】 継続して参加したくなるような魅力的な教室運営の検討、フレイル予防として、元気なうちからこういった教室へ参加することが、フレイル予防、介護予防につながることを継続して啓発していくことが必要。
						健康づくりに何も意識していない人の減少		6,4%	5.70%		6.30%			